

平成22年8月13日

会 員 各 位

弁 理 士 同 友 会  
幹 事 長 井 澤 幹  
担 当 副 幹 事 長 山 本 喜 一  
東 海 委 員 長 佐 藤 大 輔  
電 話 0 5 2 - 5 8 8 - 3 3 6 1

## 第 2 回 研 修 会 の ご 案 内

拝啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、今般、北海道大学の田村善之先生をお招きして、下記の内容についてご講演いただくことに致しました。参加希望者は、申込書に必要事項をご記入の上、9月6日(月)までにFAXまたはeメールにてお申し込み下さい。皆様のご参加をお待ちしております。

なお本研修は、テレビ会議システムを利用して弁理士会館より中継して実施致します。

また、日本弁理士会の継続研修として実施し(単位認定申請中) 所定の申請をすると外部機関研修として単位が認められる予定です(予定単位数:2単位)。なお、遅刻・早退・中座をされると、単位認定の対象とはなりませんので、十分ご注意ください。

敬具

記

テーマ 『オープン・イノベーションと特許制度のあり方』

「クローズド・イノベーション」だけではなく「オープン・イノベーション」が必要とされる時代となったと主張されることがあり、それと特許制度との関係が論じられるようになっている。しかし、一口に「オープン・イノベーション」といっても、それは「企業がより多くの社外のアイデアを自社のビジネスにおいて活用すべきであり、そして、より多くの社内の未活用のアイデアを他社に活用してもらう」という現象全般を指すものであって(ヘンリー・チェスブロウ『オープン ビジネスモデル』 頁(2007年・翔泳社))、そこには種々雑多なものが含まれている。本講演では、産業分野毎のイノベーションの構造に対応した特許制度のあり方を論じるPolicy Levers Theoryを応用し、オープン・イノベーションとされる現象を理論的に分解し、自動車産業、パイオ創薬、IT産業という典型例を提示した上で、それぞれの類型毎に特許制度のあり方を考察することにしたい。

講 師 田村 善之 先生(北海道大学大学院法学研究科教授)  
日 時 平成22年9月13日(月) 午後6時30分~8時40分  
場 所 日本弁理士会 東海支部室(弁理士会館とテレビ会議接続)  
会 費 同友会会員1000円 非会員3000円(昨年度合格者1000円)

-----  
切り不要

### 研 修 会 申 込 書

東海委員長 佐藤 大輔 宛 FAX: 052-551-2033

E-Mail: sato@kai-u.gr.jp

9月13日(月)の第2回研修会(名古屋会場)に参加を申込みます。

ご氏名

登録番号

連絡先TEL

E-Mail